

財政報告書

平成27年5月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っています。本報告書は平成26年10月1日から27年3月31日を期間としています。

【目次】

I 平成26年度下半期における財政状況

- 1. 市財政の状況 P 2
- 2. 歳入及び歳出の予算概況 P 2
- 3. 予算の執行状況 P 6
- 4. 住民負担の状況 P 7
- 5. 財産、公債及び一時借入金の現在高 P 8

II 平成27年度当初予算の概要

- 1. 一般会計 P 10
- 2. 特別会計 P 16

I 平成 26 年度下半期における財政状況

1. 市財政の状況

平成 26 年度一般会計当初予算は、前年度比 0.6% 増、8,400 万円増の総額 133 億 5,200 万円と決めました。

歳入では、自主財源の根幹である市税を一部企業に業績回復の兆しが見えることから前年度比 4.9% 増、1 億 3,216 万 8 千円増、地方交付税は前年度同額の 51 億円を見込みました。

歳出では、熱回収施設等建設事業の本体建設工事の開始により投資的経費が 17.8% 増、253,956 千円増、補助費等が消費増税に伴う臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などにより 25.2% 増、207,857 千円増などとし、不足する財源は、財政調整基金からの繰入で収支を調整しました。

これに対し決算期前の状況は、市税が当初予算比で約 9,800 万円減、一方、地方交付税は同約 5 億 6,600 万円増、財政調整基金繰入金は当初予算で予定した以上に取り崩すことなく約 2 億 8,900 万円という見込みです。

今後も地域経済の動向が不透明な中にあることは、大幅な税収回復は期待できず、限られた予算で適正な行財政運営を行います。

2. 平成 26 年度歳入及び歳出の予算概況

(1) 一般会計の補正状況

平成 26 年度下半期は 5 回補正し、最終予算総額は 148 億 530 万円となりました。各補正の概要は次のとおりです。

- ・ 平成 26 年度当初予算額 133 億 5,200 万円
- ・ 9 月 末 現 計 予 算 額 143 億 2,105 万円
- ・ 下 半 期 補 正 総 額 4 億 8,425 万円
- ・ 平成 26 年度最終予算額 148 億 0,530 万円

① 10 月臨時会（補正第 4 号、10 月 20 日提出・議決）

2,200 千円を増額補正。

農家への利子助成金について「債務負担行為」を設定。（期間：平成 26～27 年度、限度額：1,000 千円）

歳出は、融資を受ける農家への保証料補助金 2,200 千円を追加。

② 11月21日専決処分（補正第5号）

15,207千円を増額補正。

「第47回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査」にかかる補正予算。

歳入は、県支出金の衆議院議員選挙費交付金15,207千円増額。

歳出は、衆議院議員総選挙費に計15,207千円増額。

③ 12月定例会（補正第6号、12月8日提出、12月19日議決）

247,226千円を増額補正。

中学生を対象にしたピロリ菌抗体検査事業について「債務負担行為」を設定。（期間：平成26～27年度、限度額：1,645千円）

歳入の主なものは、国庫支出金は自立支援給付費負担金19,146千円、児童運営費負担金（過年度分）3,581千円、諸収入は由利本荘市リサイクル施設負担金過年度精算金10,249千円、市債は、スポーツ施設整備事業と観光拠点センター整備事業計30,200千円などを増額。

歳出の主なものは、年度中の異動による人件費の調整や料金値上げによる光熱水費の増額のほか、民生費は、生活支援臨時給付金16,000千円、障害福祉サービス費38,292千円、商工費は、商工会共通商品券補助金3,000千円、コールセンター等企業立地促進事業補助金6,684千円、工業振興条例奨励措置助成金66,908千円、観光拠点センター敷地造成工事15,000千円、教育費は、教科書改訂用の指導書、教材消耗品費7,675千円、TDK秋田総合スポーツセンター施設整備工事3,000千円などを増額。

④ 3月定例会（補正第7号、2月24日提出、3月20日議決）

264,938千円を増額補正。実績見込みと予算現額の差額補正が主なもの。

緊急雇用創出臨時対策基金事業の観光拠点づくり人材育成事業について債務負担行為を設定。（期間：平成27年度、限度額：7,119千円）

歳入の主なものは、市税は市民税・個人の滞納繰越分を3,100千円、固定資産税の現年課税分を32,231千円、地方交付税は普通交付税6,310千円、国庫支出金は地域住民生活等緊急支援のための交付金106,901千円、県支出金は秋田みらいづくり交付金を10,000千円、財産収入は基金の利子等を計7,970千円、寄付金はふるさと納税など一般寄付金を17,553千円、市債は秋田県市町村振興資金貸付金335,100千円などを増額。

歳出の主なものは、総務費は生活バス路線運行費補助金17,311千円、地域振興基金積立金6,406千円、みらい創造基金積立金17,564千円、農林水産業費は水産環境整備事業負担金6,500千円、商工費は中小企業振興資金利子補給金18,589千円、中小企業振興資金保証料補助金18,873千円、公債費は元金で任意繰上償還元金など335,541千円、などを増額。ほか、国の補正予算に対応する形で、総務費に「地方創生費」を新設し、地域消費喚起・生活支援型の事業に計71,900千円、地方創生先行型の事業に計51,427千円を増額。

⑤ 3月31日専決処分（補正第8号）

45,321千円を減額補正。歳入歳出予算の総額を14,805,300千円とした。

3月補正予算成立後の事業費等の確定による調整などが主なもの。

歳入の主なものは、地方交付税は特別交付税242,979千円を増額、基金繰入金は、みらい創造基金、地域振興基金、観光振興基金それぞれの繰入金を減額、市債は、事業の完了、確定により、それぞれ増・減額。

歳出の主なものは、基金繰入額確定による財源調整や事業完了等による所要の増減のほか、総務費は学童保育クラブ施設改修工事を6,200千円減額、定住促進奨励金を3,000千円増額。商工費は産学共同研究開発助成事業補助金を5,000千円減額、土木費は除雪費を計30,000千円減額。

第1表 平成26年度一般会計歳入の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況					最 終 予 算 額	構 成 比
		10 月 臨 時 会 補 正 4 号	11 月 専 決 補 正 5 号	12 月 定 例 会 補 正 6 号	3 月 定 例 会 補 正 7 号	3 月 専 決 補 正 8 号		
市 税	2,680,177				38,931	△ 6,093	2,713,015	18.3
地 方 譲 与 税	192,000					△ 2,585	189,415	1.3
利 子 割 交 付 金	6,400					△ 1,222	5,178	0.0
配 当 割 交 付 金	2,900					10,844	13,744	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800					5,176	5,976	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	318,000					3,334	321,334	2.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1						1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000					1,846	23,846	0.2
地 方 特 例 交 付 金	9,264						9,264	0.1
地 方 交 付 税	5,417,178				6,310	242,979	5,666,467	38.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,200					2	3,202	0.0
分 担 金 及 び 交 付 金	123,176				△ 2,881		120,295	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	190,784			100	3,527		194,411	1.3
国 庫 支 出 金	1,502,504			26,390	17,954		1,546,848	10.4
県 支 出 金	1,029,397		15,207	15,919	△ 8,045	△ 1,015	1,051,463	7.1
財 産 収 入	37,872			324	14,758	3,348	56,302	0.4
寄 附 金	1				17,553		17,554	0.1
繰 入 金	782,780	2,200		164,044	△ 77,580	△ 295,935	575,509	3.9
繰 越 金	256,069						256,069	1.7
諸 収 入	361,272			10,249	△ 6,989		364,532	2.5
市 債	1,385,275			30,200	261,400	△ 6,000	1,670,875	11.3
計	14,321,050	2,200	15,207	247,226	264,938	△ 45,321	14,805,300	100.0

第2表 平成26年度一般会計歳出の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況					最 終 予 算 額	構 成 比
		10 月 臨 時 会 補 正 4 号	11 月 専 決 補 正 5 号	12 月 定 例 会 補 正 6 号	3 月 定 例 会 補 正 7 号	3 月 専 決 補 正 8 号		
議 会 費	130,856			8	△ 3,906		126,958	0.8
総 務 費	1,657,601		15,207	9,288	138,765	△ 4,251	1,816,610	12.3
民 生 費	3,800,932			88,368	△ 40,663		3,848,637	26.0
衛 生 費	1,234,361			6,518	△ 76,802		1,164,077	7.9
労 働 費	12,204						12,204	0.1
農 林 水 産 業 費	900,328	2,200		12,505	△ 40,319		874,714	5.9
商 工 費	554,297			94,276	25,209	△ 7,000	666,782	4.5
土 木 費	1,269,934			6,677	△ 17,418	△ 30,300	1,228,893	8.3
消 防 費	694,010			△ 598	△ 16,484	△ 2,770	674,158	4.6
教 育 費	1,611,939			30,184	△ 22,759	△ 1,000	1,618,364	10.9
災 害 復 旧 費	555						555	0.0
公 債 費	2,424,031				319,315		2,743,346	18.5
諸 支 出 金	2						2	0.0
予 備 費	30,000						30,000	0.2
計	14,321,050	2,200	15,207	247,226	264,938	△ 45,321	14,805,300	100.0

(2) 特別会計の補正状況

平成26年度下半期の補正状況は次のとおりです。

- ・ 平成26年度当初予算額 56億0,565万円
- ・ 9月末現計予算額 56億9,415万6千円
- ・ 下半期補正総額 △4,075万3千円
- ・ 平成26年度最終予算額 56億5,340万3千円

第3表 平成26年度特別会計の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況			最 終 予 算 額	構 成 比
		12 月 定 例 会	3 月 定 例 会	3 月 専 決		
国民健康保険事業(事業勘定)	3,387,321	48,437	△ 8,368	△ 24,292	3,403,098	60.2
国民健康保険事業(施設勘定)	84,225	17	△ 3,127		81,115	1.4
後期高齢者医療	263,573		191		263,764	4.7
簡易水道	164,205	1,118	△ 1,827		163,496	2.9
公共下水道事業	1,164,872	4,928	△ 23,541		1,146,259	20.3
農業集落排水事業	629,960	2,789	△ 37,078		595,671	10.5
計	5,694,156	57,289	△ 73,750	△ 24,292	5,653,403	100.0

3. 平成26年度予算の執行状況

平成26年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努めました。その結果、26年度出納整理期間最終日の5月31日現在の執行状況は、次表のとおりで、一般会計は収入率98.2%、支出率96.1%、特別会計は収入率100.2%、支出率98.9%となっています。

第4表 平成26年度一般会計予算執行状況(27年5月31日現在)

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	科 目	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,713,015	2,722,969	100.4	議 会 費	126,958	125,485	98.8
地 方 譲 与 税	189,415	189,415	100.0	総 務 費	1,870,310	1,724,430	92.2
利 子 割 交 付 金	5,178	5,178	100.0	(うち25繰越明許費)	(50,000)	(50,000)	100.0
配 当 割 交 付 金	13,744	13,744	100.0	民 生 費	3,985,354	3,908,367	98.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,976	5,976	100.0	(うち25繰越明許費)	(130,500)	(130,500)	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	321,334	321,334	100.0	衛 生 費	1,166,643	1,070,757	91.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1	0	0.0	労 働 費	12,204	12,117	99.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,846	23,846	100.0	農 林 水 産 業 費	940,833	902,068	95.9
地 方 特 例 交 付 金	9,264	9,264	100.0	(うち25繰越明許費)	(65,414)	(65,167)	99.6
地 方 交 付 税	5,666,467	5,666,467	100.0	商 工 費	673,119	605,178	89.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,202	3,202	100.0	土 木 費	1,285,372	1,182,190	92.0
分 担 金 及 び 交 付 金	120,295	117,839	98.0	(うち25繰越明許費)	(56,000)	(55,988)	(100.0)
使 用 料 及 び 手 数 料	194,411	207,253	106.6	消 防 費	681,371	668,568	98.1
国 庫 支 出 金	1,629,996	1,463,126	89.8	(うち25繰越明許費)	(4,500)	(4,104)	(91.2)
(うち25繰越明許費)	(83,148)	(83,148)	(100.0)	教 育 費	1,622,319	1,583,768	97.6
県 支 出 金	1,185,772	1,173,613	99.0	災 害 復 旧 費	10,932	10,554	96.5
(うち25繰越明許費)	(134,309)	(134,338)	100.0	(うち25繰越明許費)	(7,682)	(7,346)	(95.6)
財 産 収 入	56,302	58,203	103.4	公 債 費	2,743,346	2,742,338	100.0
寄 附 金	17,554	17,618	100.4	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 入 金	575,509	575,509	100.0	予 備 費	633	0	0.0
繰 越 金	270,108	270,109	100.0	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。 ※ 繰越明許費には事故繰越を含む。			
(うち25繰越明許費)	(14,039)	(14,039)	(100.0)				
諸 収 入	364,532	380,679	104.4				
市 債	1,753,475	1,617,375	92.2	計	15,119,396	14,535,820	96.1
(うち25繰越明許費)	(82,600)	(82,400)	(99.8)				
計	15,119,396	14,842,719	98.2				

第5表 平成26年度特別会計予算執行状況【27年5月31日現在】

(単位：千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業(事業勘定)	3,403,098	3,411,627	100.3	3,403,098	3,371,203	99.1
国民健康保険事業(施設勘定)	81,115	88,357	108.9	81,115	75,467	93.0
後 期 高 齢 者 医 療	263,764	264,594	100.3	263,764	263,224	99.8
簡 易 水 道	163,496	163,541	100.0	163,496	159,943	97.8
公 共 下 水 道 事 業	1,258,959	1,253,196	99.5	1,258,959	1,242,614	98.7
農 業 集 落 排 水 事 業	595,671	595,902	100.0	595,671	592,873	99.5
計	5,766,103	5,777,217	100.2	5,766,103	5,705,324	98.9

4. 住民負担の状況

第6表 平成26年度市税負担の状況【27年5月31日現在】

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 一 人 当 たり 負担額(円)	人 口 一 人 当 たり 一 人 当 たり 負担額(円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 一 人 当 たり 負担額(円)	人 口 一 人 当 たり 一 人 当 たり 負担額(円)	
市 民 税	1,136,639	41.6	12,797	88,821	43,282	1,127,033	42.0	88,070	42,917	
うち個人	939,810	34.4	12,359	76,043	35,787	931,142	34.7	75,341	35,457	
うち法人	196,829	7.2	438	449,381	7,495	195,891	7.3	447,240	7,459	
固 定 資 産 税	1,355,767	49.7	11,944	113,510	51,627	1,324,063	49.3	110,856	50,419	
軽 自 動 車 税	60,570	2.2	12,197	4,966	2,306	59,645	2.2	4,890	2,271	
た ば こ 税	170,952	6.3	3	56,984,000	6,510	170,952	6.3	56,984,000	6,510	
入 湯 税	4,170	0.2	7	595,714	159	4,170	0.2	595,714	159	
合 計	2,728,098	100.0			103,884	2,685,863	100.0		102,276	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成27年3月31日現在住民登録人口26,261人である。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 特別土地保有税、都市計画税は、滞納繰越分のみのため、上記表中から除いている。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 26年度末基金現在高

「財政調整基金」は、289,170千円を取り崩しました。「地域振興基金」は福祉医療費の市単独助成分に33,599千円、地域振興交付金事業に8,702千円を充当しました。「みらい創造基金」は、ふるさと納税など寄附金17,565千円を積み立て、852千円を取り崩して元気づくり応援事業などに852千円充当しました。「観光振興基金」は温泉保養センターはまなすと道の駅象潟ねむの丘の各施設改修等に計28,360千円充当しています。「山崎科学教育振興基金」は1,000千円取り崩してロボコン用備品に充当しました。「地域の元気臨時交付金基金」は全額210,115千円を取り崩して観光・公園・教育等の公共施設や生活道路の改修などに充当しました。「農業集落排水事業減債基金」は5,901千円を取崩し、公債費償還の財源に充てました。

第7表 基金の状況

(単位：円)

基金名	25年度末現在高	26年度中増減		26年度末見込額
		積立	取崩	
財政調整基金	2,691,349,000	994,000	289,170,000	2,403,173,000
減債基金	56,560,000	32,000	1,342,000	55,250,000
みらい創造基金	21,720,000	17,565,000	852,000	38,433,000
観光振興基金	266,680,000	22,860,000	28,360,000	261,180,000
白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	183,309,000	101,000	1,170,000	182,240,000
山崎科学教育振興基金	235,227,000	138,000	1,000,000	234,365,000
社会教育施設整備基金	0	50,000,000	0	50,000,000
地域振興基金	1,735,160,000	6,407,000	42,301,000	1,699,266,000
地域の元気臨時交付金基金	210,000,000	115,000	210,115,000	0
奨学資金貸付基金	245,738,326	1,989,011		247,727,337
高額療養費資金貸付基金	6,000,000			6,000,000
象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000			10,000,000
特別導入事業基金	6,563,060			6,563,060
国民健康保険財政調整基金	142,700,000		15,700,000	127,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000			3,000,000
国民健康保険診療所財政調整基金	114,942,000	64,000	10,961,000	104,045,000
農業集落排水事業減債基金	135,698,489	75,000	5,901,000	129,872,489
合計	6,064,646,875	100,340,011	606,872,000	5,558,114,886

(2) 地方債現在高及び一時借入金

平成26年度末の未償還残高は第8表のとおり180億1,904万円となる見込みです。
平成26年3月31日現在の一時借入金の残高は、0円です。

第8表 地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	13,390,810	1,037,100	2,200,090	12,227,820
(1) 総 務	278,936	467,600	52,431	694,105
(2) 民 生	21,568		3,042	18,526
(3) 衛 生	1,106,239		195,839	910,400
(4) 農 林 水 産	1,048,255	50,700	235,698	863,257
(5) 草地・公有林整備	294,553		19,539	275,014
(6) 商 工	83,600			83,600
(7) 土 木	1,698,626	102,400	264,565	1,536,461
(8) 公 営 住 宅	387,197	22,200	144,122	265,275
(9) 消 防	823,187	27,000	40,295	809,892
(10) 教 育	2,172,432	3,200	850,469	1,325,163
(11) 辺地対策債	54,203		18,261	35,942
(12) 地域再生債	145,200		145,200	
(13) 合併特例債	5,276,814	364,000	230,629	5,410,185
災 害 復 旧 債	53,342	1,700	7,443	47,599
(1) 農 林 水 産	2,400	1,700	294	3,806
(2) 土 木	43,942		6,292	37,650
(3) そ の 他	7,000		857	6,143
そ の 他	5,469,998	578,575	304,952	5,743,621
(1) 臨時財政対策債	5,109,022	578,575	225,217	5,462,380
(2) 減税補てん債	307,202		66,066	241,136
(3) 臨時税収補てん債	53,774		13,669	40,105
(4) 減収補てん債				
合 計	18,914,150	1,617,375	2,512,485	18,019,040

II 平成 27 年度当初予算の概要

1. 一般会計

平成 27 年度当初予算の編成は、にかほ市のまちづくりの基本理念を踏襲した 6 項目の基本方針に加え、市長公約に掲げた『幸せを実感できる福祉のまち』、『市民が躍動するまち』、『災害に強い安全なまち』、『安心して暮らせるまち』、『子どもを育むまち』、『自然と文化を育むまち』の 6 分野 30 項目の約束を、引き続き施策の主眼に据えながら、現下の諸課題に対応するための事業に適切に配分し、「新たな雇用機会の創出及び地場産業による地域の振興」、「少子高齢化社会を見据えた市民福祉の向上」及び「熱回収施設、観光拠点施設等の社会インフラの整備」に重点を置いています。

また、国の補正予算に対応し、「地方創生」に向けた施策を、一部 27 年度当初予算から 26 年度補正予算へ前倒ししています。

第 9 表 前年度との一般会計当初予算規模比較

平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
154 億 8,500 万円	133 億 5,200 万円	21 億 3,300 万円	16.0%

主な事業予算 基本方針 1～6

基本方針 1 【安心して暮らせる福祉のまち】 34 億 4,758 万 9 千円

1. 『生涯にわたる健康づくり』に、7 億 7,447 万円。

保健及び医療に、福祉医療助成事業に市単独助成分を含め 2 億 2,950 万円、後期高齢者医療事業に 3 億 9,927 万 3 千円、地域医療推進事業に 2,439 万円、母子保健・成人保健及び精神保健事業に 9,588 万 8 千円など。

2. 『障害のある人の生活支援』には、4 億 371 万 3 千円。

障害者福祉に、障害福祉サービス事業に 3 億 6,000 万円、地域生活支援事業に 1,330 万 4 千円、特別障害者等手当給付事業に 1,006 万 2 千円など。

3. 『高齢者の生活支援』には、5 億 5,614 万 7 千円。

高齢者福祉に、敬老式及び長寿祝金給付事業に 1,774 万 4 千円、老人福祉措置事業及び養護老人ホーム分担金に 4,031 万 7 千円、家族介護援助金支給事業に 1,100 万円、午ノ浜温泉機械設備等改修工事に 3,000 万円。介護予防に、通所型及び訪問型介護予防事業に 965 万 4 千円、安心生活見守り事業等の地域自立生活支援事業に 882 万 8 千円、地域包括支援事業に 871 万 4 千円、介護保険に、介護給付や地域支援事業等の介護保険分担金に 4 億 613 万 8 千円など。

4. 『夢ある子育ての支援』には、13 億 4,282 万 1 千円。

児童福祉に、放課後児童健全育成事業に 2,676 万 6 千円、児童扶養手当に 9,447 万 4 千円、児童手当に 3 億 7,718 万 5 千円、保育所運営事業として、保育所運営費負担金に 7 億 9,913 万 2 千円（うち市単独軽減助成 1 億 2,484 万 4 千円）、地域子ども・子育て支援事業として、

延長保育等に2,028万8千円、母子福祉には母子生活支援事業に395万6千円など。

5.『人にやさしいまちづくり』には、843万7千円。

バリアフリーに、補装具給付事業に413万7千円、コミュニケーション支援事業として、社会福祉協議会への手話通訳者設置事業委託に430万円。

6.『その他の社会福祉支援』には、3億6,200万1千円。

社会福祉一般に、社会福祉活動支援事業として、民生委員児童委員活動費補助に972万7千円、社会福祉協議会運営費補助に1,500万円、生活扶助費、医療扶助費等の生活保護事業に2億8,239万1千円、生活支援として臨時福祉給付金事業費3,064万2千円、子育て世帯臨時福祉給付金事業費1,150万9千円。

基本方針2 【自然豊かで住みよいまち】 39億7,034万5千円

1.『計画的なまちづくり』に、14万9千円。

都市計画及びまちづくり等において、都市計画審議会設置に14万9千円。

2.『快適な生活環境づくり』に、8億8,653万4千円。

住宅環境整備に、住宅リフォーム支援事業に1,500万円、市営住宅整備事業として、「市営住宅さくら」などの改修工事及び避難器具改修工事などに7,439万6千円。

上水道事業の石綿セメント管の更新工事に5,000万円、公共下水道事業の補償工事に3,702万5千円、補償工事の県道改良に伴う配水管入替工事に1,700万円を計上し、簡易水道事業の上浜統合簡易水道施設整備工事（小砂川浄配水場・導配水管工事）などに2億2,010万円、上小国地区簡易水道施設整備工事に4,320万円、簡易水道のガス水道局への委託業務に1,550万円など。

公共下水道事業には、建物事前・事後調査等の施設整備委託に2,300万円、面整備等の下水道工事に1億7,300万円、新たに公営企業移行のための業務委託費1,200万円、農業集落排水事業には、処理施設機能強化事業として、伊勢居地・桂坂処理区を統合する機能強化事業に4,000万円など。

ガス事業は、経年ガス管の更新事業に3,198万5千円、公共下水道事業の補償工事に2,283万7千円、旧象潟事業所2,000m³ガスホルダー解体工事に3,326万4千円。

3.『緑の空間づくり』に、公園緑化事業として、公園の花の苗購入費等119万円。

4.『環境にやさしいまちづくり』には、24億8,729万9千円。

環境衛生に、埋立処分施設及びし尿処理施設分担金に1億1,091万4千円、ごみ収集運搬業務委託に1億1,600万円、ごみ焼却施設補修工事に6,000万円、熱回収施設整備事業には、本体建設工事などに21億4,416万円。

5.『自然環境の保全』には、220万円。

環境保全として、住宅太陽光発電システム導入補助に120万円、水質保全事業として、河川湖沼水質調査委託に100万円。

6.『災害に強いまちづくり』には、6,380万2千円。

消防施設・機器整備事業として、消防団車庫等の改修工事などに500万円、消防団救急デジタル無線受令機44台導入に1,230万円。防災対策施設整備事業として避難場所・避難路整

備工事及び避難施設基本設計業委託に1,300万円、集会施設耐震化事業に自治会等の集会施設耐震改修補助として設計補助及び改修補助に918万円など。防災対策河川改修事業として大瀧川河川改修工事に1,000万円。

7.『安全・安心なまちづくり』には、1,797万1千円。

安全なまちづくり事業として、交通指導隊の設置に345万7千円、カーブミラーの新設・修繕工事等に178万円、防犯の安心のまちづくり事業として、防犯指導隊の設置に93万3千円、防犯灯新設・修繕工事に950万円など。

8.『交通ネットワークの整備』には、5億1,120万円。

道路等整備として、地区要望等の市道維持補修工事に2,600万円、平沢小出2号線道路工事に1億460万円、市道の舗装・補修工事に3,000万円、交通安全施設整備工事に2,000万円、木ノ根橋架替工事に9,900万円、排水路などの施設整備事業には、室沢地区排水路整備工事に5,000万円、地区要望等の排水路整備工事に1,500万円、赤石排水ポンプ設計業務及び雨水排水施設整備工事に2,530万円、除雪機械整備等事業として、除雪ドーザ及び2トンダンプトラック購入に2,320万円。公共交通としてのコミュニティバス運行委託に3,600万円、コミュニティバス車両購入（小型バス2台）に3,600万円。

基本方針3 【人と文化を育むまち】 4億2,661万5千円

1.『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』には、2億5,455万6千円。

学校教育には、入学一時金の貸与、新規貸付者等の積立金に834万7千円、各小中学校施設整備等に1,950万円、小中学校施設吊り天井対策工事（小学校3校、中学校3校）、8,023万8千円、英語指導助手（ALT）招致に1,198万2千円、学校生活サポート事業に5,666万9千円、要保護・準要保護等児童生徒就学援助に1,188万5千円、由利本荘市で開催される和文化教育全国大会負担金に40万円など。

2.『多様な学習機会の提供』には、6,669万4千円。

社会教育には、仁賀保勤労青少年ホームの音響設備等の改修工事1,850万円、フェライト子ども科学館の展示棟屋根改修工事に2,230万円、象潟B&G海洋センターの設備改修工事に550万円、鳥海山・飛島ジオパーク構想推進協議会設立準備会負担金668万1千円などを計上。芸術文化振興には、文化祭開催に334万4千円、芸術文化イベント等運営に対する助成180万円など。

3.『みんなが楽しめるスポーツの振興』には、1億175万円。

スポーツ振興及び施設整備には、体育協会やスポーツ少年団等の各種団体補助及びスポーツ大会等参加補助に550万円、ブラウブリッツ秋田支援補助に100万円、仁賀保グリーンフィールド照明塔改修工事に6,720万円、仁賀保グリーンフィールド及びTDKスポーツセンター芝生管理委託に1,600万円、スポーツ宿泊研修センターの運営費に1,167万8千円など。

4.『伝統文化の保存・継承』には、361万5千円。

文化財保護には、文化財保全管理事業に250万円、「鳥海山北麓の獅子舞番楽」記録作成事業の負担金として52万5千円など。

基本方針4 【活力ある産業のまち】 12億4,691万円

1. 『多様な農林業の振興』には、4億7,624万3千円。

農業振興には、未来にアタック農業夢プラン応援事業に1,345万5千円、新規就農者経営開始支援事業として、施設の導入支援に1,454万8千円、ペレット堆肥散布補助に468万6千円、園芸に専門的に取り組む経営体を育成するための園芸メガ団地整備事業に対する補助6,759万2千円、国による新規就農者支援のための青年就農給付金事業に1,087万5千円、農地維持や資源向上組織等の共同活動を支援する多面的機能負担金支援事業に9,672万8千円、土地改良区運営費補助に500万円、簡易な区画拡大、標準的な暗渠排水整備に補助する農業基盤整備促進事業に1,470万5千円、中山間地直接支払交付金に1億4,281万8千円など。畜産振興には、畜産振興助成事業として、第17回由利畜産共進会、第96回秋田県畜産共進会及び第14回全日本ホルスタイン共進会等に114万2千円、第8回全国モーモー母ちゃんをつどい in あきた大会運営補助に50万9千円、IARS 異常症検査料助成に10万円など。林業振興には、流域育成整備事業として、「太郎ヶ台線」開設事業負担金に2,500万円、民有林の整備促進事業の助成に1,300万円、森林総合研究所分収造林地保育及び整備事業に1,396万6千円、松くい虫及びナラ枯れ防除対策事業に1,290万3千円、仁賀保地域黒湯周辺を整備するための、ふれあいの森整備事業に326万円など。

2. 『資源を生かした水産業の振興』には、1億9,168万6千円。

水産振興には、水産流通基盤整備事業として、金浦漁港の整備のための県事業負担金に500万円、水産物供給基盤機能保全事業として、平沢・金浦・象潟漁港の整備のための県事業負担金に1,550万円、水産環境整備事業として、小砂川漁場のアワビ・イワガキ・サザエ増殖場整備のための県事業負担金に300万円、漁村再生交付金事業として、象潟漁港の泊地浚渫等に200万円を計上。漁業経営安定支援事業として、アワビ・イワガキ・サザエ種苗放流事業補助に502万7千円、漁業経営安定資金貸付金に1億円、漁港改修事業として、小砂川漁港防波堤改修工事に5,200万円など。

3. 『活力ある商工業の振興』には、4,450万4千円。

商工振興には、商工会運営補助に1,100万円、新卒者の雇用に対する補助として雇用支援対策助成金に600万円、企業立地促進事業として、コールセンター等企業立地促進事業補助に820万円、工業振興事業には、工業振興条例に基づき助成する工業振興条例補助金に1,000万円など。

4. 『魅力ある観光の促進』には、5億3,447万7千円。

観光振興には、地域振興協定事業として、ANA総研への事業委託として300万円、地域おこし協力隊事業として417万2千円、観光協会補助に800万円、観光イベント支援事業として、スポーツイベント開催実行委員会補助に200万円、特産品開発促進事業として、鱈しょつつるブランド化事業に50万円などを計上。観光施設整備として、道の駅ねむの丘改修及び温泉保養センターはまなす改修事業に5,850万円、観光拠点センター実施設計委託に1,370万円、観光拠点センター本体建築工事に4億3,770万円、中島台レクリエーションの森の木道整備及びねがい橋床板改修工事に1,350万円など。

基本方針5 【人と情報が交流するまち】 1, 861万2千円

1. 『地域内外の交流・連携』には、1,254万2千円。

国際交流には、海外姉妹都市等との国際交推進事業に774万9千円、地域間連携には、ふるさと会運営補助に170万円、浅草での物産展開催などの交流協議会補助に130万円など。

2. 『活力あるコミュニティづくり』には、607万円。

コミュニティづくりとして、自治会等地域活動への補助82万4千円、自治会等の集会施設整備補助に500万円、男女共同参画事業の懇話会開催や講演会に24万6千円。

基本方針6 【協働と自立のまち】 1億8, 596万4千円

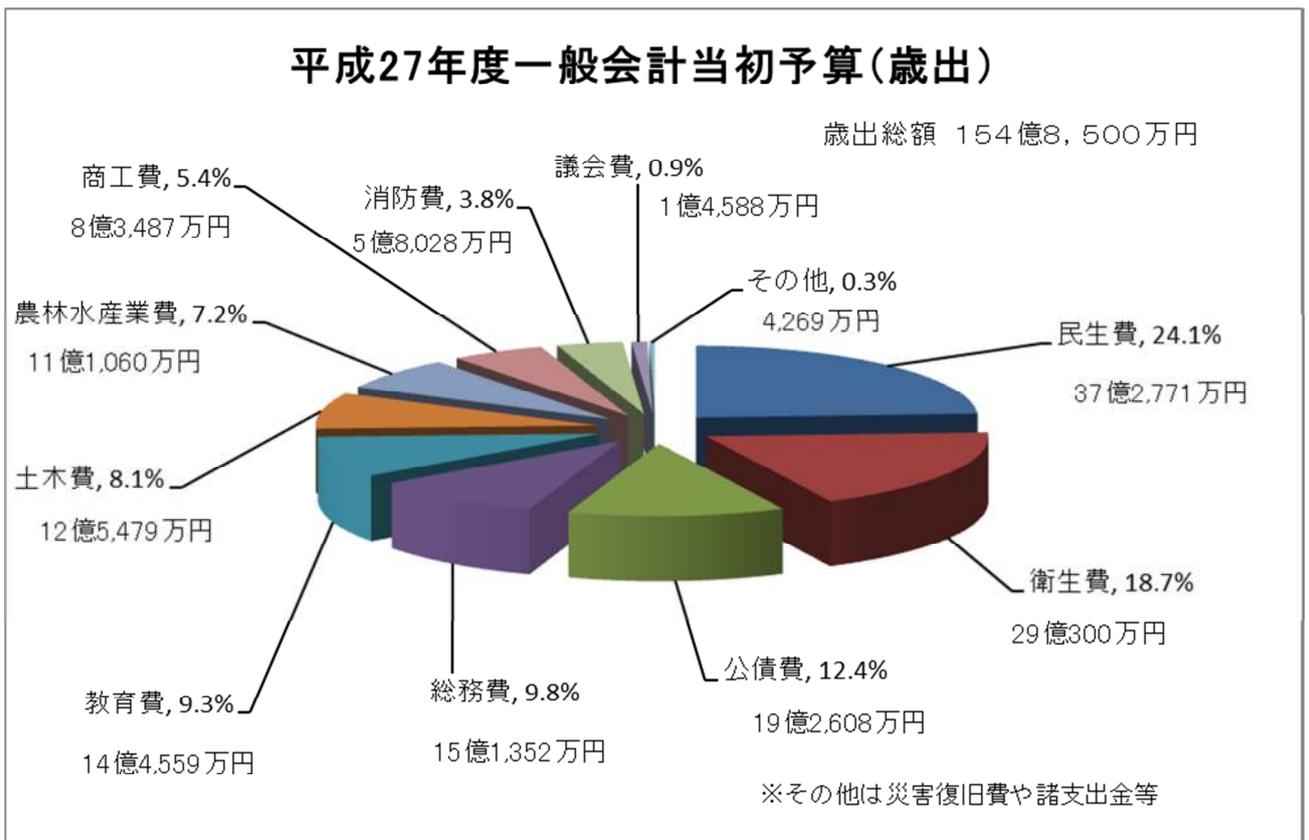
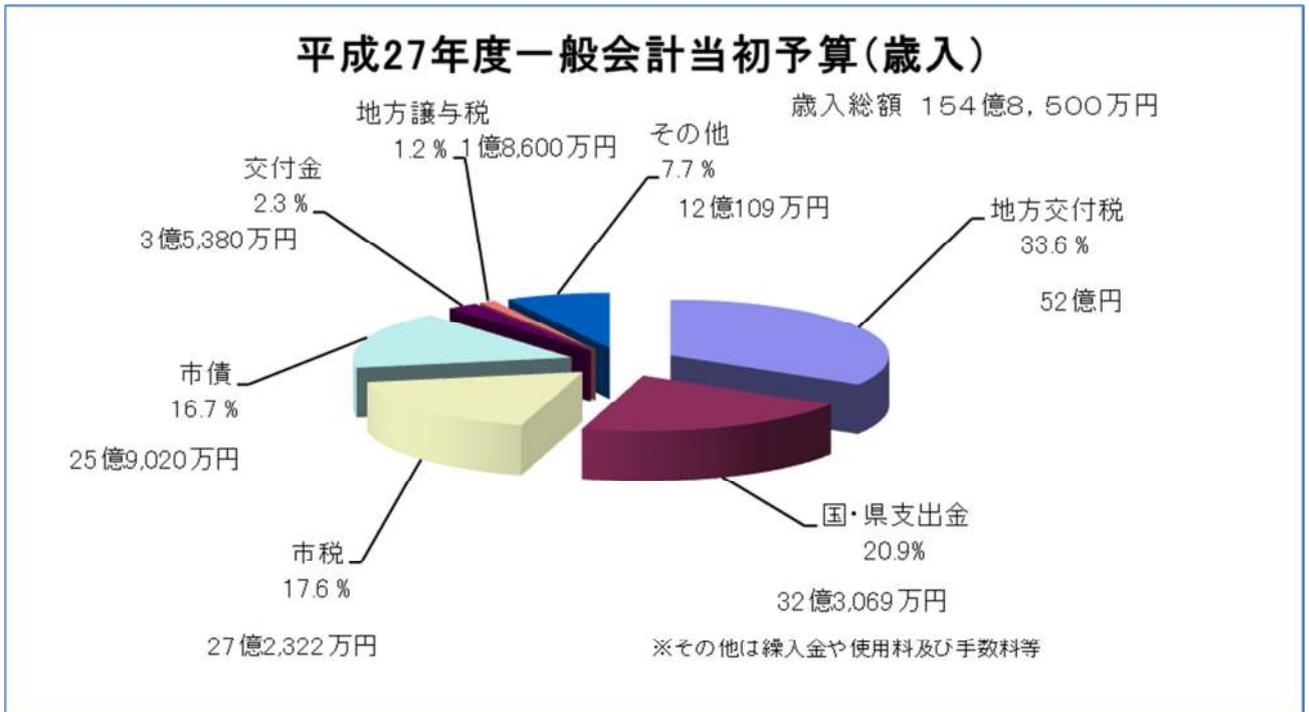
1. 『市民参加による行政運営』には、3,431万7千円。

広報等配布業務委託に1,195万4千円、夢いきいき21マイタウン事業補助に180万円、地域振興基金を活用し市内8地域を対象に交付する地域振興交付金に929万6千円、市民有志で組織する団体等に助成する元気づくり応援事業に100万円、市制10周年記念事業に1,026万7千円。

2. 『効率的な行財政運営の推進』には、1億5,164万7千円。

行財政運営において、行政評価外部検討委員会設置に24万円、第2次にかほ市総合発展計画を策定するための住民検討委員会設置に29万2千円、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修業務に2,985万8千円、公債費の削減を図るための市債の任意繰上償還金に1億1,920万円など。

(図) 平成27年度一般会計当初予算の概要



2. 特別会計

(単位：千円)

特別会計名	予算額
国民健康保険事業(事業勘定)	3,831,902
国民健康保険事業(施設勘定)	82,669
後期高齢者医療	259,600
簡易水道	359,518
公共下水道事業	1,209,789
農業集落排水事業	464,990
計	6,208,468